

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月1日以降に計算期間(または作成対象期間)の末日を迎えるファンドより運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」に二段階化されることとなりました。「運用報告書(全体版)」の入手方法につきましては、本表紙の<閲覧方法>をご覧ください。

第107期末(2015年3月16日)	
基準価額	8,779円
純資産総額	10,580百万円
第102期～第107期 (2014年9月17日～2015年3月16日)	
騰落率	7.1%
分配金合計	120円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記[お問い合わせ先]ホームページアドレスにアクセス⇒上部「運用状況」のタブを選択⇒「運用状況一覧」ページを表示⇒当ファンド記載の中にある「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第102期(決算日 2014年10月14日)
第103期(決算日 2014年11月14日)
第104期(決算日 2014年12月15日)
第105期(決算日 2015年1月14日)
第106期(決算日 2015年2月16日)
第107期(決算日 2015年3月16日)

作成対象期間(2014年9月17日～2015年3月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)」は、2015年3月16日に第107期の決算を行いました。

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当作成期につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

[お問い合わせ先]

電話番号:03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

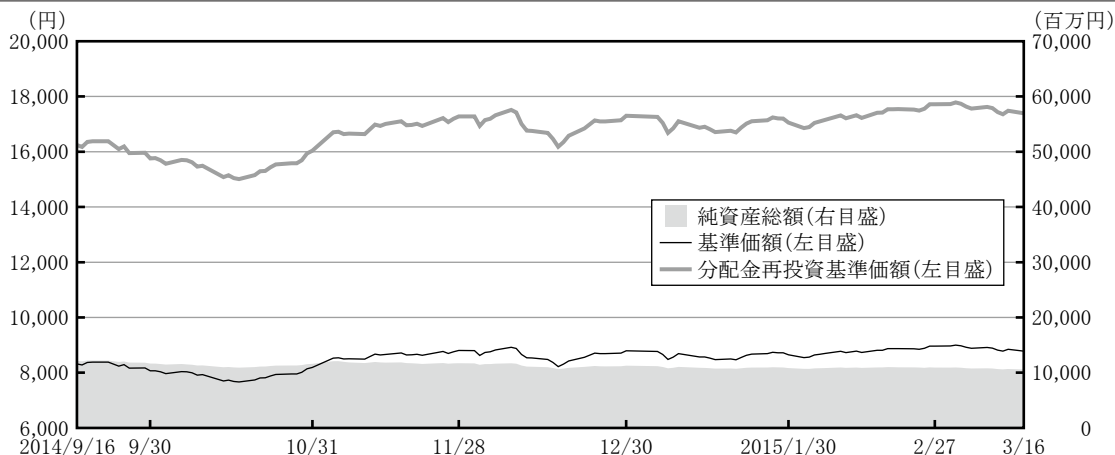
ホームページアドレス:<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について(第102期～第107期:2014年9月17日から2015年3月16日まで)



第102期首	8,314円
第107期末	8,779円(既払分配金120円)
騰落率	7.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期初から2014年12月中旬まで、世界景気への懸念や急激な原油安などの影響を受けてリスク回避姿勢が強まる局面もあり、株価は上値の重い展開が続きました。しかし、10月末の日銀の追加緩和を受けた大幅な円安により、アジア・オセアニア地域の通貨が対円では概ね上昇したため、基準価額は上昇しました。

2015年に入ると、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぐ中、株価は上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期 2014/9/17 ～2015/3/16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.857%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,576円です。
(投信会社)	(38)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(32)	(0.373)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.065	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.065)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.027)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.100	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(1)	(0.008)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(5)	(0.056)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務にかかる手数料等
合計	90	1.049	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

	2010/3/15 期首	2011/3/14 決算日	2012/3/14 決算日	2013/3/14 決算日	2014/3/14 決算日	2015/3/16 決算日
基準価額 (円)	6,599	6,303	6,143	7,372	7,210	8,779
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	420	420	390	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.0	4.8	28.7	3.2	25.4
純資産総額 (百万円)	30,532	23,627	18,358	18,214	13,080	10,580

投資環境について

○海外株式市況

アジア・オセアニア地域の株式市場は、当作成期初から2014年10月中旬において、米国の早期利上げや中国の景気減速への懸念、香港の民主化要求デモ、国際通貨基金(IMF)による世界経済見通しの下方修正などの悪材料を背景に下落しました。その後、米国・欧州株の反発や日銀による追加緩和を好感して反発しましたが、12月に原油安が一段と進んで資源国通貨や資源セクターが売り込まれる中、世界的にリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア地域の株式も下落しました。12月中旬以降は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けた早期利上げ懸念の後退や、中国の追加緩和への期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。2015年に入ると、資源安によるインフレ圧力の後退を受けて、アジア・オセアニア地域において金融緩和が相次ぎ、株価は上昇基調となりました。

○為替市況

アジア・オセアニア地域の通貨は、米国の利上げ観測を背景に米ドル高が進行する中、全般に対ドルで下落しました。特に、資源安や金融緩和の影響を受けた通貨の下落幅が大きくなりました。一方、2014年10月末の日銀による追加緩和を受けて円が大幅安となり、アジア・オセアニア地域の通貨は対円では概ね上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが高い銘柄や特別配当金の支払いが期待できる銘柄などに注目し、市場平均を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港、韓国、台湾を引上げる一方、オーストラリア、シンガポールを引下げました。セクター別では、情報技術、金融を引上げる一方、資本財・サービス、生活必需品を引下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、中国(香港上場)の貢献が大きくなる一方、オーストラリアがマイナスに影響しました。セクター別では、金融、通信サービスの貢献が大きくなる一方、素材、エネルギーがマイナスに影響しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、経費控除後の配当等収益・基準価額水準等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2014年9月17日 ～2014年10月14日	2014年10月15日 ～2014年11月14日	2014年11月15日 ～2014年12月15日	2014年12月16日 ～2015年1月14日	2015年1月15日 ～2015年2月16日	2015年2月17日 ～2015年3月16日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.259	0.230	0.235	0.233	0.227	0.227
当期の収益 (円)	—	20	—	4	20	20
当期の収益以外 (円)	20	—	20	15	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	141	144	126	110	113	134

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。先進国の景気動向や金利動向などを背景に、株式市場では変動性が高まる局面も予想されますが、財務体質の強い銘柄への投資機会を伺いつつ、世界景気の回復から恩恵が見込まれる景気循環株の組入れ引き上げを検討しています。

お知らせ

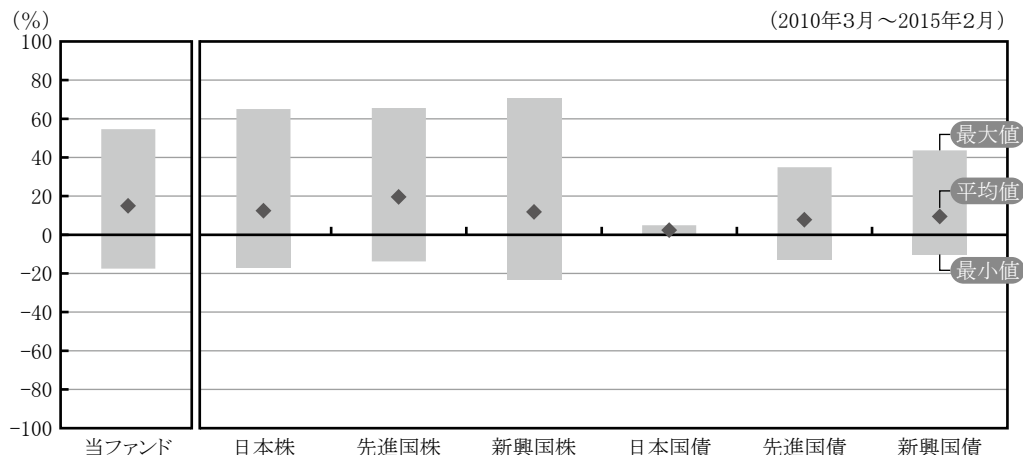
- デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2014年12月1日)
- 運用報告書(全体版)の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法による提供を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2026年3月16日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	①外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時(毎月14日。休業日の場合は翌営業日。)に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.5	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	54.6	65.0	65.6	70.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-17.5	-17.0	-13.7	-22.9	0.4	-12.7	-10.1

※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年3月から2015年2月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

< 各資産クラスの指数 >

日 本 株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

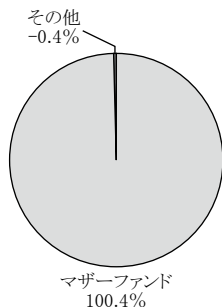
○組入ファンド等

(組入銘柄数: 1銘柄)

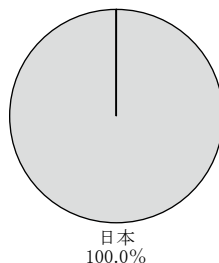
ファンド名	第107期末 2015年3月16日
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	100.4%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

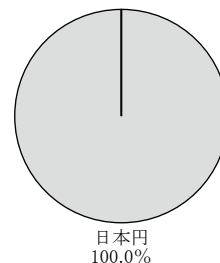
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第102期末 2014年10月14日	第103期末 2014年11月14日	第104期末 2014年12月15日	第105期末 2015年1月14日	第106期末 2015年2月16日	第107期末 2015年3月16日
純資産総額	10,987,635,901円	11,827,602,087円	10,998,327,018円	10,865,920,200円	10,951,995,766円	10,580,416,383円
受益権総口数	14,265,936,051口	13,653,591,463口	12,974,372,032口	12,679,427,933口	12,432,977,056口	12,052,024,835口
1万口当たり基準価額	7,702円	8,663円	8,477円	8,570円	8,809円	8,779円

* 当作成期中(第102期～第107期)において追加設定元本額は310,722,592円、一部解約元本額は2,850,910,155円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

(計算期間 2013年10月8日～2014年10月6日)

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

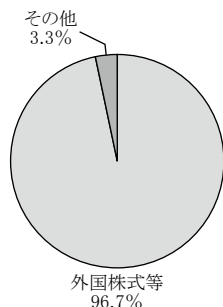
(組入銘柄数:72銘柄)

銘柄名	業種	国・地域	比率
BHP Billiton Limited	素材	オーストラリア	3.6%
Aust And Nz Banking Group Ltd	銀行	オーストラリア	3.3%
Woodside Petroleum Ltd	エネルギー	オーストラリア	2.9%
China Construction Bank Corporation	銀行	香港	2.8%
Ind & Comm Bank Of China	銀行	香港	2.7%
Bank Of China Ltd	銀行	香港	2.6%
Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	台湾	2.5%
Keppel Corporation Limited	資本財	シンガポール	2.2%
Wesfarmers Ltd	食品・生活必需品小売り	オーストラリア	2.2%
Westpac Banking Corporation	銀行	オーストラリア	2.2%

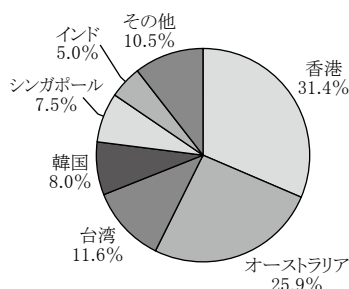
○1万口当たりの費用明細

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)
(c) 保管費用等	11
合計	48

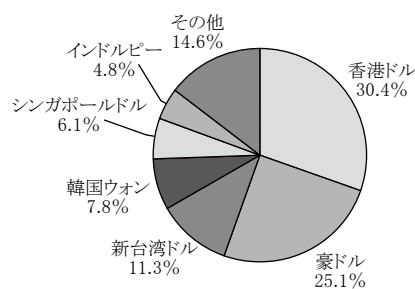
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。2ページの項目の概要および注記をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注5) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は、株式が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- ・ 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ MSCI指数(MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス)はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
- ・ シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)はJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。